



JCI Junior Chamber International Tokyo
公益社団法人 東京青年会議所

本室事業の社会背景

戦後に制定された憲法は、現在に至るまで一度も改正されていませんが、2016年7月の参議院議員通常選挙、2017年10月の衆議院議員総選挙の結果により、憲法改正に前向きな政党が両院それぞれ3分の2以上となり、タイミング等はあるものの憲法改正発議が起こりうる状態となっています。憲法改正については、様々な場面で議論がなされており、メディアでも取り上げられる機会があるため、市民が触れる事も多いと言

えますが、国民投票については実施前例がない事は基より意識調査等のデータさえほとんど無いのが現状です。実際に憲法改正に関する国民投票は、運用上の問題が解決され、市民が充分に理解した上で投票とならなければ、有権者の意向を反映したものとは言えず、混乱を招く恐れが多分にあるのです。従って、国民投票に関する仕組みの理解と、有権者の意向を反映できる投票となる環境創りが求められているのです。

アンケート結果

国民投票について、理解を深める周知動画を作成し、動画を観覧してもらった結果についてのアンケートを実施した。動画により「よく理解できた」が41%「理解できた」が43%となっており一定の理解はして頂けた。国民投票に関する法整備については「必要だ」61%「絶対に必要

だ」32%と大半が整備を求める声であった。憲法改正については63%が今後の生活に大きく関わる事であるとの認識があり、国民投票が実施された場合は90%が投票へ行くとの結果が出た。

